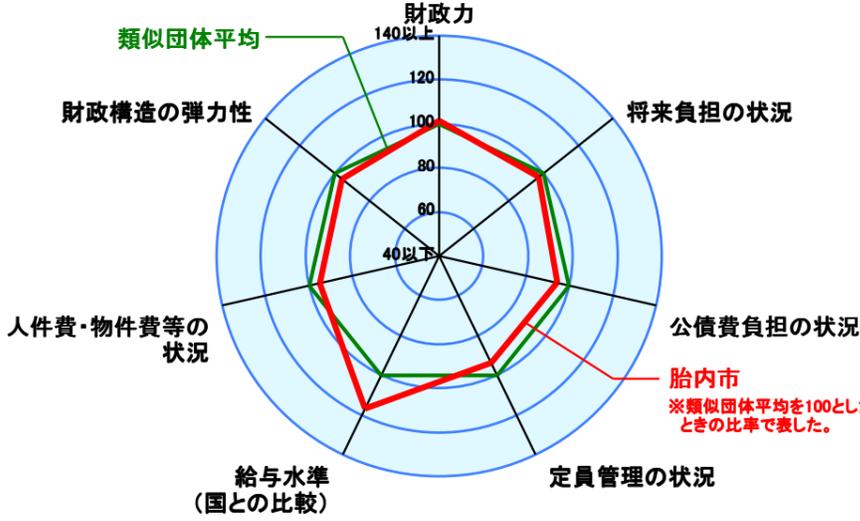
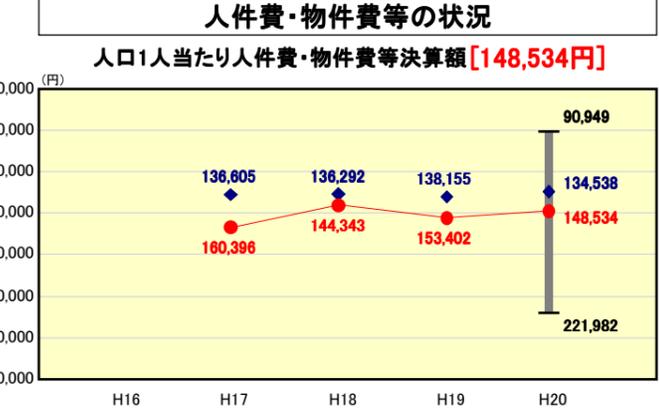
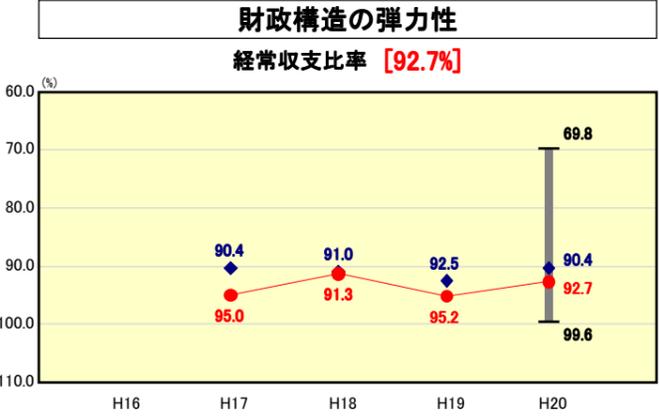
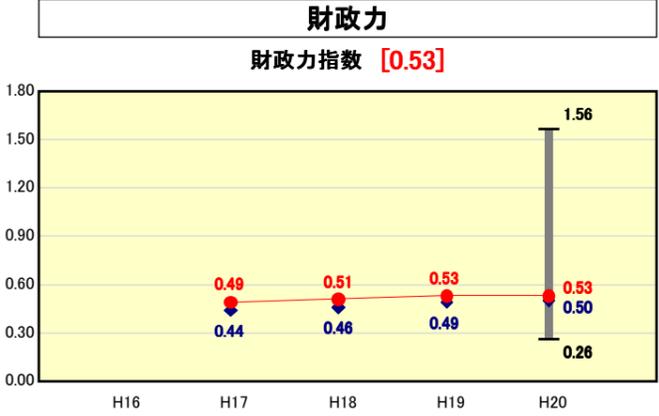


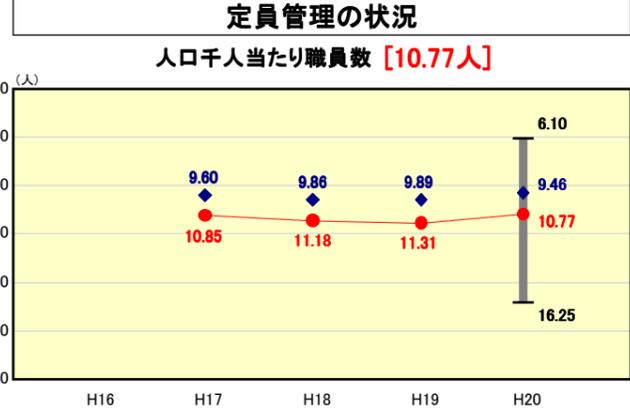
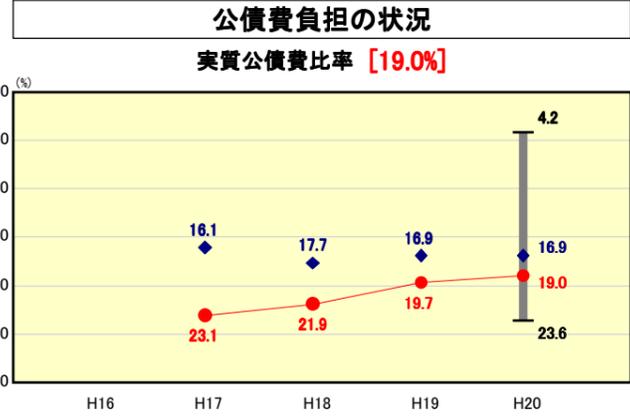
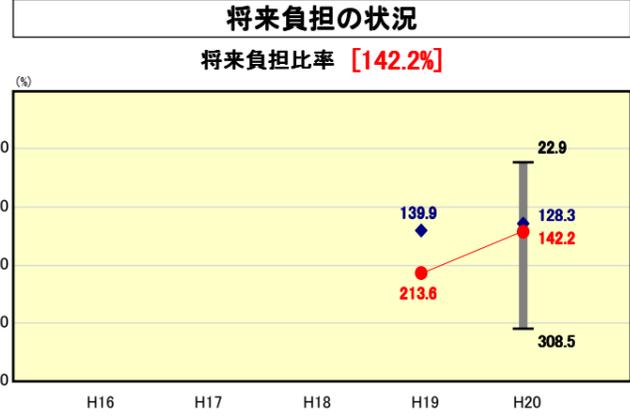
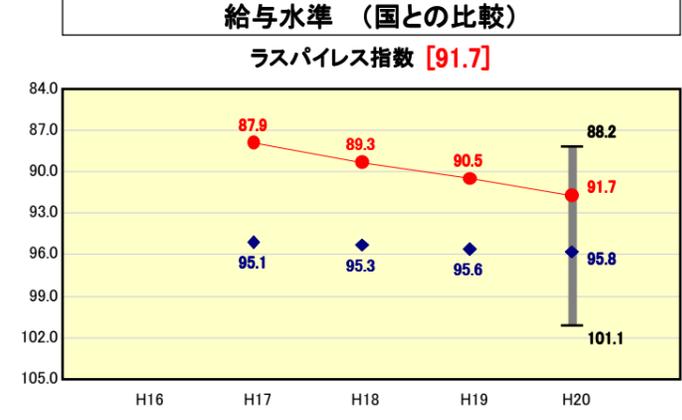
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	32,320	人(H21.3.31現在)
面積	265.18	km ²
標準財政規模	8,996,849	千円
歳入総額	15,350,502	千円
歳出総額	14,217,830	千円
実質収支	566,656	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
平成20年度決算においては税収の落ち込みがなかったため、前年度と同指数となりました。長引く経済不況もあり、今後は税収が大きく落ち込むと見込まれます。したがって財政基盤を安定化するため引き続き企業誘致推進を図っていきます。

【財政構造の弾力性】
前年度より2.5%の改善となりましたが、経常一般財源である地方交付税が前年比で10.2%の増加によるところが大きく、経常経費は前年度より2%増加となっています。今後は歳入の減少を見込んだうえでなお一層経常的経費の削減等適正化に努めていきます。

【人件費・物件費等の状況】
人件費・物件費・維持補修費の人口1人当たりの数値ですが、前年度より4,868円の減となっています。前年度決算より総額で202,473,000円減少することができたためです。しかし、胎内市は他市町村と比べ市営施設を多く抱えており、類似団体より高い数値を示しているため今後とも適正化に努めていきます。

【給与水準(国との比較)】
合併前に行われた定期昇給の停止に対する復元措置は実施しているものの、類似団体内では依然低い方にあります。

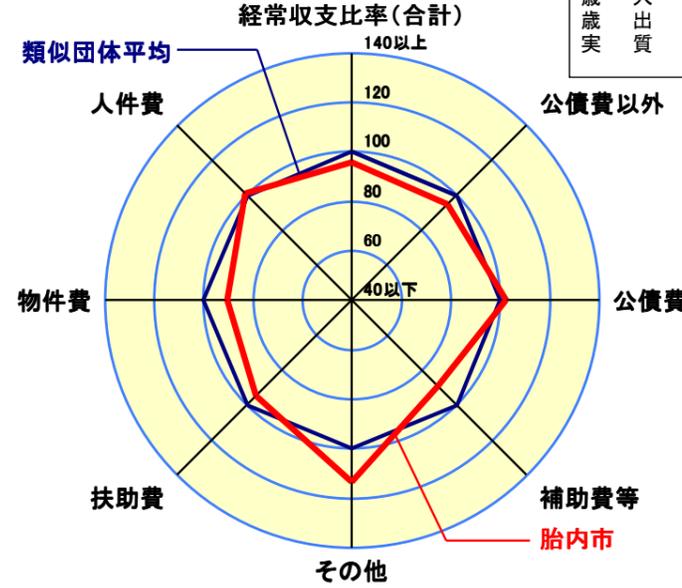
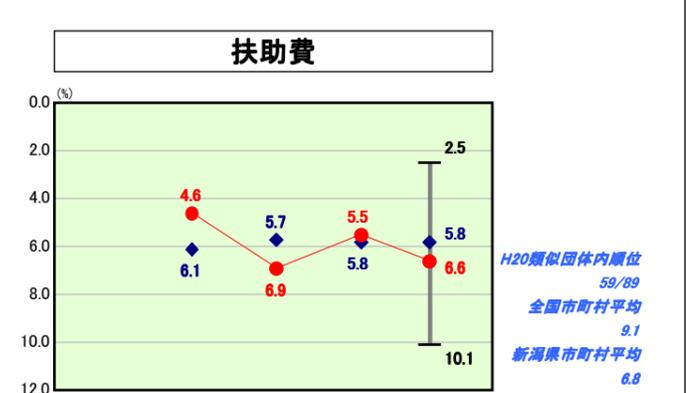
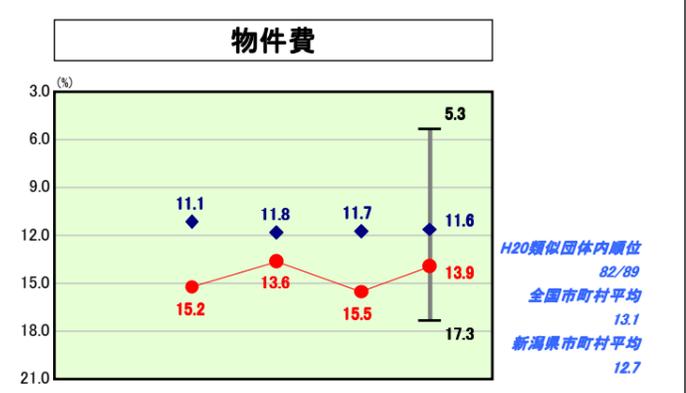
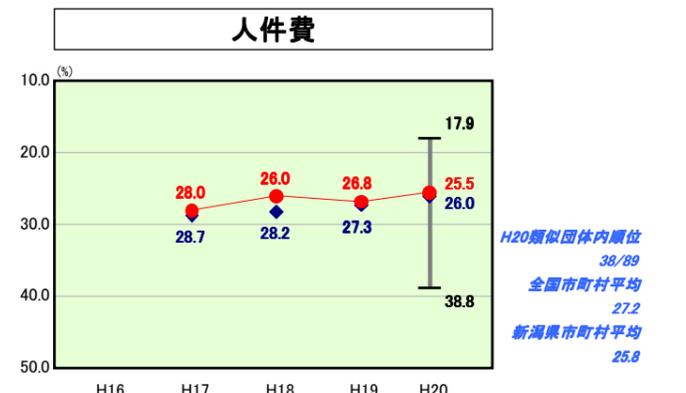
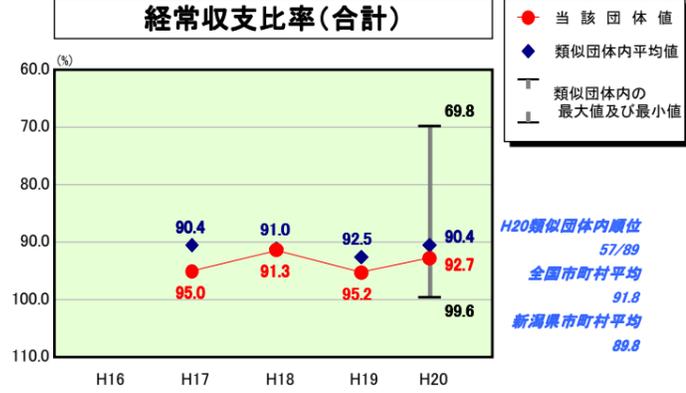
【将来負担の状況/公債費負担の状況】
将来負担の健全度を示します将来負担比率については前年度数値より71.4%減少していませんし、公債費負担の健全度を示します実質公債費比率についても前年度より0.7%減少となりました。しかし、実質公債費比率については依然として高い値であり、策定済みの公債費負担適正化計画に沿って起債抑制及び公営企業の経営健全化を図り、将来負担及び公債費負担の健全化に努めていきます。

【定員管理の適正度】
市立保育園や市直営の施設が多いため、類似団体を上回る職員数となっていますが、定員適正化計画により23年度までに34人(7.9%)削減することを目指しています。今後とも行政運営体制の見直しにより適正化に努めていきます。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	32,320人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	265.18 km ²
歳出総額		8,996,849千円
実質収支		15,350,502千円
		14,217,830千円
		566,656千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
胎内市の経常収支比率については平成19年度決算に比べ2.5%改善しました。これは経常一般財源である地方交付税が増加したことが大きな要因となっています。今後も経常的経費の削減等適正化に努めていきます。

【人件費】
市立保育園や市直営の施設が多いため類似団体を上回る職員数となっていますが、給与水準が低いことや一部事務組合においてごみ処理・消防を行っているため類似団体と同水準で推移しています。定員適正化計画により23年度までに34人(7.9%)削減することを目標としています。今後も行政運営体制の見直しにより適正化に努めていきます。

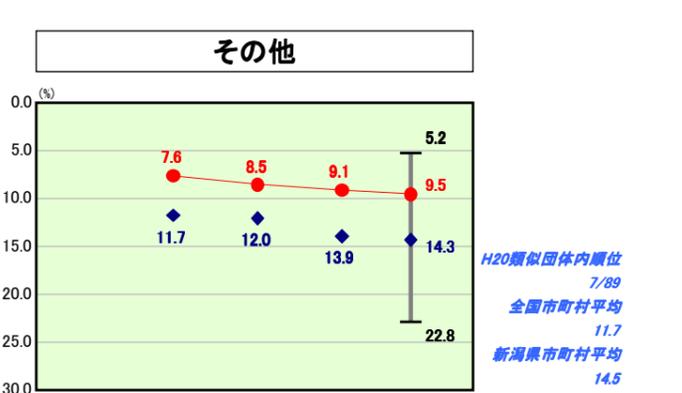
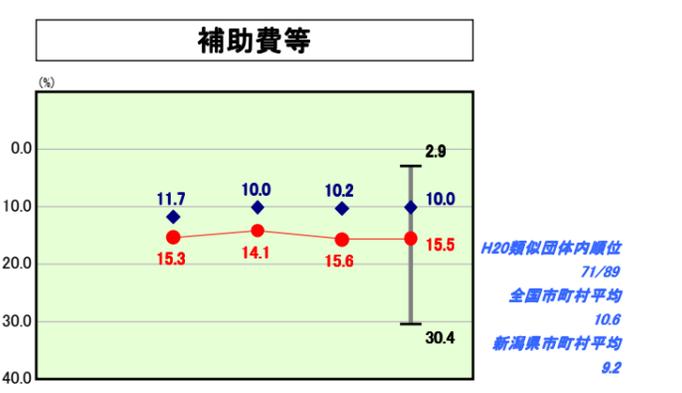
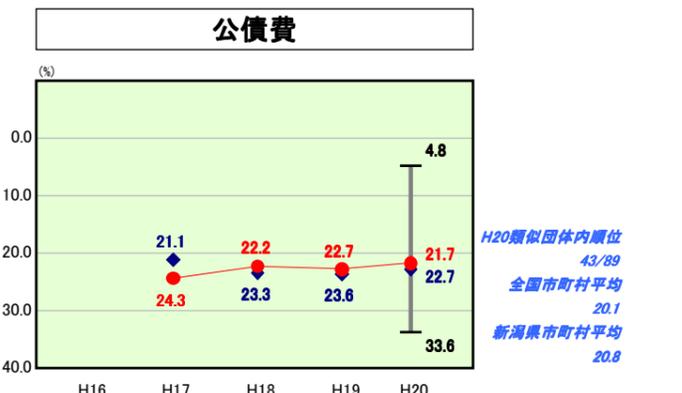
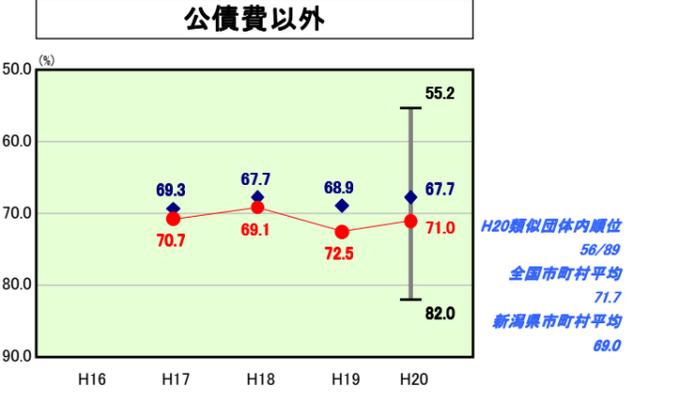
【物件費】
類似団体と比べて2.3%上回っております。胎内市には多くの市営施設があり、そこで発生する賃金や施設運営経費が要因となっています。施設運営については胎内リゾート活性化マスタープラン等に基づいて活性化や安定化に向けて改革を進めながら、運営体制や運営経費の見直しを図り、物件費を抑制していけるように努めていきます。

【扶助費】
児童福祉費の増加が大きな要因となっており、長引く不況の影響から生活保護費についても今後増加が予想されます。資格審査の適正化等、財政を圧迫する上昇傾向に対応できるよう努めていきます。

【公債費】
公債費については1.0%減少しました。今後も公債費負担適正化計画に沿って起債借入の抑制等適正化に努めていきます。

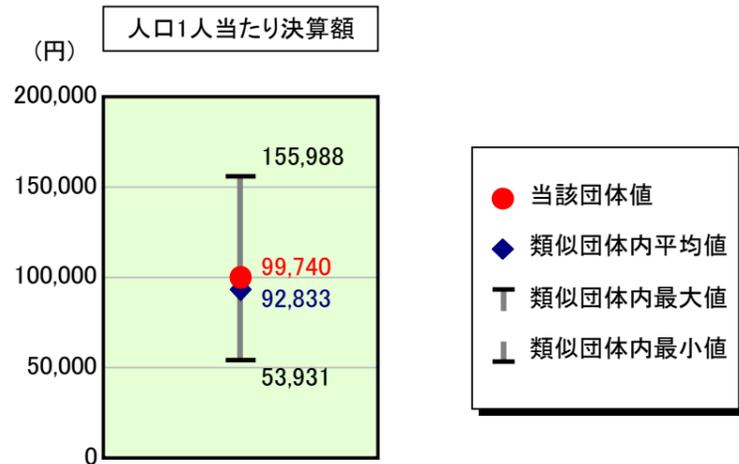
【補助費等】
補助費等については一部事務組合においてごみ処理、消防等を行っているため類似団体を上回っています。

【普通建設事業費の分析】
平成19年度の建設事業費の決算額が大幅に増加したのは防災行政無線や本庁舎改築等の各種大規模建設事業に伴うものであり、事業の完了や主要部分の建設完了によって平成20年度は減少しています。今後は主として耐震化による建設事業が計画されています。また新市建設事業以外の建設事業については必要性を見極めて、財政の健全化に留意しながら実施していきます。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



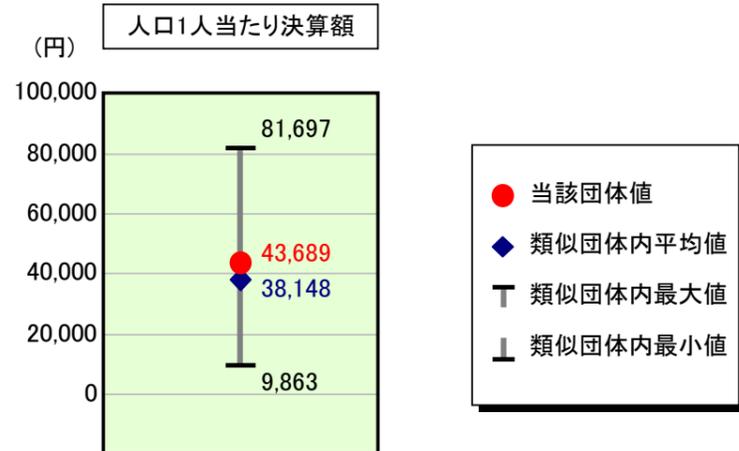
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,653,418	82,098	86,128	▲ 4.7
賃金(物件費)	257,018	7,952	5,108	55.7
一部事務組合負担金(補助費等)	424,154	13,124	6,398	105.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	89,681	2,775	3,186	▲ 12.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	64,105	1,983	1,799	10.2
▲退職金	▲ 264,778	▲ 8,192	▲ 11,195	▲ 26.8
合計	3,223,598	99,740	92,833	7.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.77	9.46	1.31
ラスパイレス指数	91.7	95.8	▲ 4.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

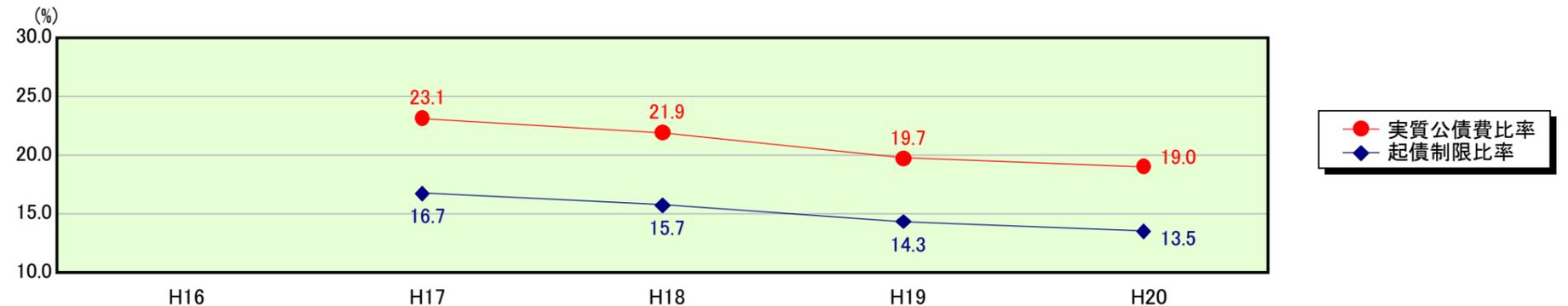


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,980,951	61,292	63,504	▲ 3.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	569,156	17,610	19,951	▲ 11.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	226,054	6,994	5,160	35.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	159,178	4,925	2,433	102.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	18	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,523,295	▲ 47,132	▲ 52,946	▲ 11.0
合計	1,412,044	43,689	38,148	14.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

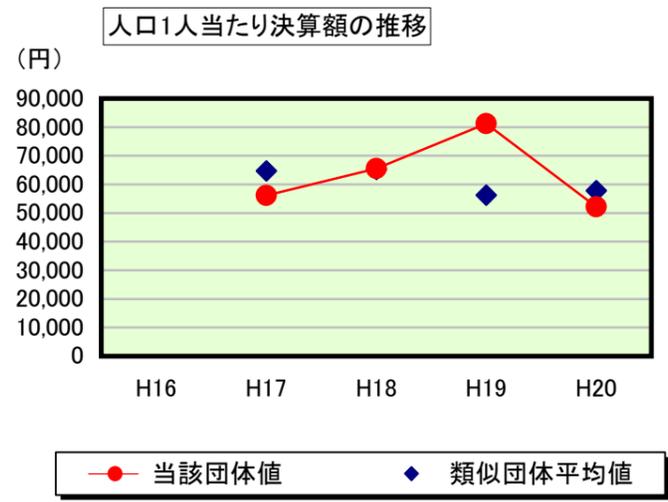
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

新潟県 胎内市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,868,009	56,142	-	64,690	-	-
うち単独分	1,151,468	34,607	-	39,427	-	-
H18	2,164,174	65,555	16.8	65,235	0.8	16.0
うち単独分	986,658	29,887	▲ 13.6	35,265	▲ 10.6	▲ 3.0
H19	2,649,781	81,185	23.8	56,233	▲ 13.8	37.6
うち単独分	1,037,002	31,772	6.3	32,240	▲ 8.6	14.9
H20	1,685,740	52,158	▲ 35.8	57,848	2.9	▲ 38.7
うち単独分	603,937	18,686	▲ 41.2	33,469	3.8	▲ 45.0
過去5年間平均	2,091,926	63,760	1.6	61,002	▲ 3.4	5.0
うち単独分	944,766	28,738	▲ 16.2	35,100	▲ 5.1	▲ 11.1